



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 能美防災株式会社 上場取引所 東
コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 武士
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘 TEL 03-3265-0214
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	54,538	11.9	3,600	140.4	3,794	115.8	2,539	112.8
2024年3月期中間期	48,732	11.0	1,497	205.4	1,758	156.7	1,193	193.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,636百万円 (37.4%) 2024年3月期中間期 1,918百万円 (121.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	42.84	
2024年3月期中間期	19.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	148,612	122,291	81.2
2024年3月期	157,485	125,166	78.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 120,653百万円 2024年3月期 123,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		23.00		30.00	53.00
2025年3月期		30.00			
2025年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.7	14,000	20.0	14,300	16.8	9,800	14.3	165.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	60,832,771 株	2024年3月期	60,832,771 株
2025年3月期中間期	1,978,378 株	2024年3月期	493,735 株
2025年3月期中間期	59,274,179 株	2024年3月期中間期	60,335,327 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、企業収益や業況感が改善する中で設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は堅調に推移いたしました。が、原材料等のコストの上昇や2024年4月から建設業にも適用が開始された時間外労働の上限規制の影響などに注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、各種の取り組みを2022年度から始め、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦しております。

この中長期ビジョンの3年目として積極的な営業活動に努めた結果、当中間連結会計期間における受注高は80,264百万円（前年同期比17.3%増）、売上高は54,538百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

利益につきましては、市場環境が堅調に推移したことに加え、原材料価格等が上昇する中で計画的に取り組んだ価格改定が奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は3,600百万円（前年同期比140.4%増）、経常利益は3,794百万円（前年同期比115.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,539百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は19,610百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は2,909百万円（前年同期比63.1%増）、消火設備につきましては、売上高は18,625百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2,485百万円（前年同期比73.4%増）、保守点検等につきましては、売上高は13,822百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2,311百万円（前年同期比8.4%増）、その他につきましては、売上高は2,479百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は122百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、有価証券4,000百万円の増加、原材料及び貯蔵品900百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産11,442百万円の減少、現金及び預金3,204百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,872百万円減少し、148,612百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,612百万円の減少、未払法人税等859百万円の減少、支払手形及び買掛金740百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,997百万円減少し、26,321百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得を主因として、前連結会計年度末に比べ2,875百万円減少し、122,291百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月9日に公表いたしました予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、2024年10月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,550	43,345
受取手形、売掛金及び契約資産	49,134	37,692
有価証券	—	4,000
商品及び製品	5,684	6,020
仕掛品	1,419	1,600
原材料及び貯蔵品	8,143	9,043
その他	1,017	1,045
貸倒引当金	△632	△710
流動資産合計	111,318	102,037
固定資産		
有形固定資産	23,868	23,599
無形固定資産	3,382	3,496
投資その他の資産		
投資有価証券	10,074	9,779
その他	8,905	9,762
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	18,917	19,478
固定資産合計	46,167	46,574
資産合計	157,485	148,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,430	3,690
未払法人税等	2,480	1,620
賞与引当金	3,648	2,035
製品保証引当金	108	72
完成工事補償引当金	64	85
工事損失引当金	1,475	1,299
その他	12,617	10,028
流動負債合計	24,826	18,832
固定負債		
役員退職慰労引当金	165	163
製品保証引当金	107	144
工事履行保証損失引当金	189	189
退職給付に係る負債	5,575	5,628
資産除去債務	128	125
その他	1,327	1,237
固定負債合計	7,492	7,488
負債合計	32,318	26,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,945	12,925
利益剰余金	93,796	94,522
自己株式	△259	△3,931
株主資本合計	119,784	116,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	1,849
為替換算調整勘定	983	1,263
退職給付に係る調整累計額	724	721
その他の包括利益累計額合計	3,854	3,835
非支配株主持分	1,527	1,637
純資産合計	125,166	122,291
負債純資産合計	157,485	148,612

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	48,732	54,538
売上原価	34,432	37,102
売上総利益	14,300	17,436
販売費及び一般管理費	12,803	13,836
営業利益	1,497	3,600
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	56	69
持分法による投資利益	133	81
為替差益	24	—
保険返戻金	7	6
その他	75	90
営業外収益合計	302	257
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	—	14
賃貸費用	12	11
その他	21	28
営業外費用合計	42	63
経常利益	1,758	3,794
特別損失		
固定資産処分損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前中間純利益	1,752	3,792
法人税等	603	1,272
中間純利益	1,149	2,520
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△44	△19
親会社株主に帰属する中間純利益	1,193	2,539

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,149	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	△295
為替換算調整勘定	236	415
退職給付に係る調整額	50	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△1
その他の包括利益合計	769	116
中間包括利益	1,918	2,636
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,895	2,519
非支配株主に係る中間包括利益	23	116

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,752	3,792
減価償却費	1,314	1,315
のれん償却額	8	8
株式報酬費用	6	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,845	△1,620
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	128	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△26	20
受取利息及び受取配当金	△61	△78
保険返戻金	△7	△6
支払利息	8	9
持分法による投資損益 (△は益)	△133	△81
固定資産処分損益 (△は益)	5	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,836	11,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,703	△1,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,556	△2,546
契約負債の増減額 (△は減少)	641	524
その他	174	△1,902
小計	3,658	9,409
利息及び配当金の受取額	62	86
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△849	△1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,863	7,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△4,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	239	△0
長期性預金の預入による支出	—	△110
長期性預金の払戻による収入	—	110
固定資産の取得による支出	△1,470	△992
投資有価証券の取得による支出	△488	△62
投資有価証券の売却による収入	0	4
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	215	51
その他	△60	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△5,145

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△6	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△1,208	△1,813
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△3,703
その他	△83	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△5,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33	△3,125
現金及び現金同等物の期首残高	47,684	45,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,718	42,424

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	8,104	1,166	7,448	16,719	724	17,444	—	17,444
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	9,066	15,156	5,319	29,542	1,746	31,288	—	31,288
顧客との契約から生じ る収益	17,170	16,323	12,767	46,262	2,470	48,732	—	48,732
外部顧客への売上高	17,170	16,323	12,767	46,262	2,470	48,732	—	48,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	17	0	93	92	186	△186	—
計	17,246	16,340	12,768	46,355	2,563	48,919	△186	48,732
セグメント利益	1,784	1,433	2,131	5,349	72	5,422	△3,924	1,497

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,924百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	9,318	1,029	7,905	18,254	778	19,032	—	19,032
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	10,291	17,596	5,916	33,804	1,701	35,506	—	35,506
顧客との契約から生じ る収益	19,610	18,625	13,822	52,058	2,479	54,538	—	54,538
外部顧客への売上高	19,610	18,625	13,822	52,058	2,479	54,538	—	54,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	38	0	134	98	232	△232	—
計	19,705	18,664	13,822	52,193	2,578	54,771	△232	54,538
セグメント利益	2,909	2,485	2,311	7,706	122	7,829	△4,229	3,600

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,229百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。